

**給水（水道料）条例改正に
対する討論**

反対討論 値上げの原因は国に

日本共産党議員団 伊藤幸男

前回の値上げ案以来、職員・公用車の削減努力や、今回、低使用量世帯が配慮されてきた。しかし、①地域経済と市民の暮らし・営業がつかない厳しい下での値上げになる。②今回の値上げをせざるを得ない最大の理由は、国の支援制度基準が大きく後退し、自治体負担が今後も大幅に増えることになる。③施設統合後の財政見通しでは、



農集排浄化センター

**下水道普及の強化を
家城 功**

今後の運営見込みも厳しい中で、下水道の接続率の向上は最大の課題である。審議会でも全職員一丸となつての取り組みをこの指摘もある。

**財政状況は大変厳しい
和田裕之**

値上げを繰り返しても経営は厳しい。値上げをして単価基準が合致すれば、高資本対策の交付税が得られるが、総額は、**上下水道課長** 約5億3

《衛生プラント 汲み取り料値上げ》

下水道事業の普及が進むなか、昭和59年以来維持してきた野田川衛生プラントの汲み取り料も、値上げが避けられない状況になった。



バキューム車

み取り料についても見直しが適当との答申であった。

平均汲み取り料524ℓで計算した場合

	基本料金 A	超過料金 B	汲み取り 料金 A+B
新	1620円	3096円 (1ℓごと9円)	4716円
旧	1400円	2675円 (36ℓまで280円)	4075円
値上げ幅	220円	421円	641円

賛成討論

**安心安全な
水道供給を**

家城 功

大変厳しい地域の経済状況の中で、今回の値上げについては、住民負担が更にかかる結果となり心が痛むところである。しかしながら、市民の方がよりよい生活ができるための、安定した安心安全な水道供給は大切なこと。いろいろな意見に耳を傾け、今後も改善を図る努力と、市民への周知をしっかりとすべき。理解と協力が得られる中で進めることを求めて賛成とする。

賛成討論

**将来のために
必要だ**

今田博文

安心で安全な水を安定的に利用者に届けるには、しっかりと社会的基盤が必要だ。56%の小幅な値上げ、そして8mまでは料金を据え置く弱者対策も取り入れられている。今後の人口減少などの社会状況を考えると、安



定的な経営基盤を作っていくことは必要不可欠だ。よって、今回の値上げはやむを得ない。

下水道条例・農集排条例の改正

(使用料の値上げ)

下水道使用料 (7月請求分より、改定率15%)1使用月につき		
基本水量		10m ³
基本料金	8m ³ まで(新・軽減措置)	1,196円
	8m ³ を超え10m ³ まで	1,296円
超過料金	10m ³ を超える1m ³ につき	139円
	20m ³ を超える1m ³ につき	148円
	30m ³ を超える1m ³ につき	158円
	40m ³ を超える1m ³ につき	163円
	50m ³ を超える1m ³ につき	172円
	100m ³ を超える1m ³ につき	182円

下水道事業は、河川改修の一部を除き27年度で完了している。国では将来公営企業会計移行の流れになっており、将来義務化が予測される。実情は企業会計での独立採算は不可能で、毎年3億円を超える一般会計からの補填が続き、そのため町財政を大きく圧迫して早急な経営改善が必要である。今後、公営企業法の適用に向け、経営改善をしながら将来にわたる持続可能な経営基盤をつくるため下水道使用量の改正を行う必要があるとしている。

**平成28年度
一般会計補正6号の主なもの**

**有機物供給施設
処理設備の更新・増強**

「京の豆っこ肥料」工場が生産開始より15年が経過し、老朽化が原因の故障などによる不安定供給の改修と生産量の増強、臭気対応を備えた施設の更新をする。更新をする。※「3月に入札をして、1億8900万円工事請負契約を締結する。」



土井根井堰

ふるさと納税事業

ふるさと納税が増加特典に係る経費など、どの経費補正額も132.2万円。総額412.9万円。

**基幹的取水施設
改修工事
(土井根井堰)**

三河内にあるファブリ井堰(チューブ式農業用取水施設)の老朽化により改修をする。※「3月に入札をして、1億1806万円工事請負契約を締結。工期は30年度末」



町長給与



15%減給を否決 ^{3/7}

5%減給は可決 ^{3/28}

条例・その他

■特別職の給与・報酬の条例改正
(▲15% 3月7日) 否決

【反対討論】
国にこそ、責任がある

伊藤幸男

(提案理由) 町財政が大変厳しい中、各種公共料金見直しや施設統廃合の推進など行財政改革の実現に向け、町3役の給与を減額するもの。減額幅は、町長が15%、副町長、教育長が5%。
〔質疑〕家城、伊藤、今田、塩見、安達、多田
〔反対討論〕伊藤、塩見
〔賛成少数で否決〕

町長選での約束

安達種雄

町長選挙での町民との約束と、はっきり言うべきだ。公共料金値上げ時の提案をどう思う。
町長 選挙前の公開討論会で約束した公約を一つずつ実行していきたい。

この議案は、厳しい町財政のためなど、いろいろな理由としているが、①厳しい財政の責任は、国の地方財政対策にあり、町理事者ではないこと、②町行財政改革の推進で、今後も公共料金引き上げを表明していること、③答弁では町長公約だとも言うが、そうならもっと早く出すべきこと、④理事者責任というなら、不祥事や職務怠慢などの時に出すもので、厳しい財政の責任の取り方が違うと考える。やるべきは、住民のための生活と営業・なりわいを守る施策こそ求められている。

■議会改革特別委員会の設置
2月臨時会で否決。
3月定例会で可決

議員から賛同者を得て提案し、質疑のあと、8対7で可決した。

〔質疑〕宮崎、和田
〔反対討論〕渡辺
〔賛成討論〕伊藤、家城
〔賛成多数で可決〕

(提案理由) この議案趣旨は、町議会として、引き続き議会の改革・活性化をめざし、会派と無所属から委員を構成する「議会改革特別委員会」を設置しようというもの。
〔審議経過〕①2月臨時会で、今田議員が賛同者を得て提案し、質疑のあと、6対7で否決となった。
〔質疑〕多田、小牧、塩見(賛成少数で否決)②再度3月定例会で、有吉

【賛成討論】
議員としてやるべき

家城 功

議員は町民から付託を受けた議決権を与えられた責任のある立場。議員一人一人が日々研鑽し、資質の向上を図ることは

議員としての義務である。議会も同様であり、議会基本条例に基づき、議会が正しく機能しているかの検証を行うことは当然

【反対討論】
削減理由が不明

塩見 晋

■特別職の給与・報酬の条例改正
(▲5% 3月28日) 可決

(提案理由) 町財政が大変厳しい中、引き続き特別職の給与の減額するもの。減額幅は、町長、副町長、教育長が5%。
〔質疑〕有吉
〔賛成討論〕有吉
〔全員賛成で可決〕

【賛成討論】
15%減額から5%減額

有吉 正

町三役が、就任以来毎年5%の給料削減を続けて、財政運営に寄与されてきたが、私達議員も、2人の削減をして、財政運営に伝えてきた。今回、町長の給与を従来の5%から15%削減の議案が、選挙公約にある財政運営の観点であれば、なぜ15%削減の議案は残念ながら議会でも可決された。この5%削減案を再提案するに町長も大変苦慮されたのではないかと。町民に理解されにくいと思う。次の機会があれば再度町長だけの減額案を提案されることを期待する。

【反対討論】
課題が示されていない

渡辺貫治

これには、頭となるテーマがない。今までにあったのは、庁舎統合問題、職員問題など議会改革特別委員会の前に題目があった。今回はない。今回の議会改革特別委員会には、議員間自由討議があり、ここから自発的に題目が上がってくるものと考えている。よって反対する。

学校施設利用条例改正

市場小グラウンド照明

安達種雄

市場小グラウンドの照明で南側が暗く、陸上などの練習に不都合だ。一灯の増設も出来ないか。

一般質問

ここが聞きたい

「一般質問」は、定例会のみ行われるもので、行政全般にわたる議員主導による質問であります。質問を受ける執行機関・理事車側も共に十分な準備が必要なために、事前通告制となっています。

そのほかの議案などに対する「質疑」は、提案された議案に対して疑義を問い直すことです。

※発言順に掲載しています



高岡 伸明

問 セラーなどの有効な活用、「適応指導教室」相談員による学校訪問。教員の指導力向上。児童生徒の状況把握と指導の充実。トライアングルとの連携による早期対応。指導力向上と校種間連携による未然防止に努めている。

問 特別教室での授業、また、夕方からの登校があると聞くが、対応はしっかりとやっていますか。教職員の負担は大きい。

問 近年複雑化する、不登校の要因は、学校に係る状況は、友人関係、学業不振、進路の不安、進級時、クラブ活動などの不適応。家庭に係る状況は、親子関係、生活環境の変化、不和。本人に係る状況は、無気力、情緒的混乱、非行、病気による欠席がある。子どもの貧困も影響している。

問 与謝野町だけ突出している点はあるか。

問 出現率は、小中校ともに「全国・府」ともに平均を下回っており、突出していることはない。

問 不登校にならないための対策は、未然防止、早期発見、早期対応に努め、基本方針により指導を行っている。スクールカウンセラー



元気な子どもたち

Q 複雑化し増加する不登校の要因は

A 家庭環境の急激な変化など、限定的でない



渡邊 貫治

Q 中山間地の空き家と農地の活用は

A 町全体を活動範囲とする

問 特定空き家の略式代執行とは。

問 与謝小学校区の移住促進特別区域への移住世帯の目標は。

町長 与謝区、滝区、金屋区の申し出を受け、移住者が不動産取得税の軽減や空き家改修などに対する助成などの支援制度が活用できる特別区域である。子育て世帯の移住者をターゲットに、年間5世帯を目標としている。

町長 与謝町に限界集落があるのか。京都府内で12市町209集落が限界集落とされているが、当町には存在していない。



増える老朽家屋

町長 加悦奥地内で工事着手した特定空き家の略式代執行は、所有者の行方が不明であり、建物の一部が倒壊し近隣住家に被害が及び放置出来ない状況であるため、略式代執行により危険個所の除却工事を実施した。経費については所有者から回収することが出来ないため、今後は慎重に行いたい。

町内には多くの空き家があり、所有者には適切な管理をお願いしたい。



小牧 義昭

Q 与謝野ブランド戦略事業は雲散霧消

A 中小企業振興基本条例に基づき実施してきた

問 与謝野ブランド戦略事業として、なにをやりたかったのか。

町長 中小企業振興基本条例の実現を目指したものである。

問 クラフトビール醸造事業について、農業政策であったなら、農業従事者・関係者・町民の受益の経済循環サイクルスキームがあったはずだが、設備導入から町民が受ける利益をどのように考えて実施し、結果はどうだったのか。

町長 米価の下落に対応する代替事業がホップ栽培であった。

問 与謝野ブランド戦略事業での経済循環サイクルは、どのように回っていたのか。また行政がお金を投下(約1億4千万円)して、誰が受益を得て、町民が得たものは何があったのか。



ホップの採算は

町長 経済性・収益性の観点から、サイクルを見出すことは出来なかった。気運をつくることが重要。町長はコンコルド効果(サンクコスト)を知っているか。「埋没費用」のことだ。儲からない事業や施設にお金を新たにつき込む政策を継続するなという意味だ。確りと見直し及び律することを要求する。

町長 確り実施していく。

Q 中高生対象の子ども議会を開催を

A 議会と調整出来たら考えたい



有吉 正

問 1月29日、朝日新聞に「長岡京市の市議会議場で、市内4校から生徒19人が参加した子ども議会が開かれ、市長・副市長・教育長らに対し、市政の現状や市の将来像について質問した」との記事があった。選挙権が18歳になった今こそ中高生を対象にした子ども議会が開けないか。

町長 選挙の啓発についてはこの2年間、年1回、加悦谷高校に出向き2年生全生徒を対象にした出前講座を開いている。生徒を立候補者に見立てた公約の発表、選挙に関連した〇×クイズ、実際の投票台、投票箱を使用するの投票開票など「模擬投票」を行って選挙の啓発に努めている。今後も継続したい。子ども議会は、行政だけで計画するのは難しい側面があるので、議会との調整ができれば考えたい。



議場風景



塩見 晋

町長 就学前の保育・教育は年々変化しており、対応した計画を32年度までにまとめる。

道の駅の現状と今後

問 通行車両の減少などの構造的な経営不振を転換するため「エリア再構築検討会」や、外部の招聘を計画してきたが、いずれも頓挫し、次期の指定管理者が決められない状況になっているが。

町長 現段階において、タクシー会社の経営改善は見込めず、4月からの運営は不可能となったが施設の再開に向け検討をしていく。

Q 計画にそった認定こども園の整備を

A 環境が年々変化しており検討を加えて見直す

問 『子ども子育て支援事業計画』が26年度に策定され、31年度までに各地域で一カ所に集めて認定こども園の整備を行うとなっている。岩瀧の『かえでこども園』は29年度中に開設するが、加悦・野田川地域の整備は計画年限に間に合うのか。

町長 予定の合併特例債が、広域ゴミ処理施設などへの負担が増え、財源確保が厳しく、計画の見直しが必要になった。第3子以降保育料無償化制度などで、入所希望が増え野田川地域で一カ所にする300人規模になり、認定こども園への移行は進めるが、新たな施設整備は検討・協議する。

問 財源は、計画を立てた時に、確保もするべきで、今になって無くなったのでは済まされない。



新築のかえで子ども園

Q 入学準備金単価2倍、当町も適用を

A 国の補助単価通り2倍支給する方向で考える



和田 裕之

問 文科省調査では、学校教育に家庭が支出する金額は、小中学校とも1年生が最も多くなる。入学時に学用品費が多く必要となり、保護者や家計への負担軽減が切実だ。

町長 就学援助の一環として支給される「新入学児童生徒学用品費」いわゆる「入学準備金」がある。

小中学校それぞれにおいて、ランドセルや制服など、実際に必要となる費用とが、国の補助単価とは大きく乖離していることが指摘をされ、全国的に引き上げ要求運動がされてきた。ようやく、国の単価が2倍に引き上げられた。単価どおり支給するか否かは市町村の判断だ。国の基準を当町は適用し支給をすべきた。

教育次長 国の補助単価どおり、当町は引き上げて支給する方向で考える。

問 支給時期については当町では7月だ。全国的にも5月から7月ごろと支給時期が大きくズレている。この時期については、「前倒し」する自治体が増えている。支給を前倒ししても経費がかかるわけでもなく、保護者は助かる。必要な世帯に、必要な金額を、必要な時期に支給すべきだ。

教育次長 入学準備金にかかる就学援助の前倒しについては、課題もあり今後研究していく。



ピカピカの一年生

Q 新年度の重要課題・重点施策を問う

A 知恵と技術で、新たな価値を生むまちづくり



多田 正成

問 当町の再生に向けた重要課題は。

町長 特に重要課題と捉えているのが産業振興、子育て支援・教育政策であると考えている。

問 重点施策はどの様に考えているのか。

町長 具体的事業名を挙げると与謝野ブランド事業、子育て世代包括支援センター事業、与謝野みらい大業事業、高校魅力化事業に注力する。

問 人口減少対策も重要課題、平成28年1年間で自然的減少185人、社会的減少131人、合計316人の減少。合併以来毎年300人以上の減少が続いている。その要因分析はできているのか。

町長 人口減少は承知している。働く場の関係



29年度予算書

から5市2町の中で移動が起きている。当町としては産業創出や子育て支援対策などで流出を防ぎたい。

財政健全化に向け

問 改革・改善・事業の見直しなどが取り組んでいるのか。

町長 町の財政を圧迫している要因は、特別会計、特に下水道会計への繰出金が多額。そのため6月から料金改定を行う。

問 各種新事業に多額な投資をされているが、成果は出せるのか。

町長 担当課で成果の検証はしている。町全体への検証はできていないが、出せるよう努力する。



家城 功

Q 方向性を示した施設マネジメントを

A 一体感を醸成する上でも行政の考えを示す

問 公共施設のマネジメントは、単に行革推進委員会に付託するのではなく、町の方向性を示し、必要最小限の経費の中で、統括的かつ具体的に進めなければ達成はない。

町長 町の方向性を示した上で、行革推進委員との考えを一つにして進めていきたい。

問 町長は町のトップ。まちづくりの方向性を示した上で、施設ごとのカルテを作成し、個々のマネジメントをしっかりとやるべき。

町長 真の必要性と方向性を示し、それぞれのマネジメントに努めたい。道の駅は今後どうするか。町の考えを定め、早期再開の協議をすぐに進めるべき。



クアハウスの今後は

町長 どういった形で早期再開できるかの協議も示していく。町の方向性を示していく。クアハウスも同じことより良い活用を検討すべき。

町長 町民の声も聴く中で、検討委員会との連携を図り進めていく。

問 事業を進める上で、町民に対するの理解を得る取り組みは必要不可欠。説明会を早急に改めてやるべきと考えるが。

町長 できる限り早い段階で、改めて町民の方への説明を行う予定で現在検討している。

Q

高校再編 府教委が一方的押し付け

A 私たちは、存続に向けて努力していく



伊藤 幸男

問 京都府教委は高校で学校格差、選別、競争を激化させている。一昨年度に北部の在り方検討会議を開き、高校再編を進めてきた。再編問題での地元の声は「各地に高校がいる、普通科を、少人数学級を、高校の在り方は、議論できる期間の保障を」など強い願いがある。昨年、府教委は再編計画の基本的な考え方を、生徒数だけで再編統合はしない、通学事情を考慮、学校規模が縮小化する課題を解消すると説明した。そうなら今の本校のまま残すことこそ、地域の願いではないか。

町長 ところが府教委は学舎（キャンパス）制を提示した。昨年5月、加悦高存続を求める町内の団体が本校として残すことを要望、町議会も昨秋に、充分な時間をかけた地域の協議と慎重な審議を求める意見書を出した。しかし府教

委は今春、この住民合意もせず一方的押し付けをしてきた。どう判断しているか。

町長 加悦高は歴史的な経過があり、多くの人材を地域と社会に輩出してきた。その発展的継承を進めるために、加悦高の存続に向け取り組んでいく。府教委は統合・学舎制を決定した。この問題で、府教委にも申し入れも行ってきた。今後も、私たちはその実現に向けて、努力していく。



70年の歴史

Q 町民の知恵を活かしたまちづくり

A 地域住民と行政の連携が重要



安達 種雄

問 地方自治とは本来、自分たちの住んでいる所のこと、自分で決めることである。現在では国の施策に合わせた産業振興やまちづくりをしなければ財政的に不可能である。綾部市では一連合区において「市街化調整区域」や「農地法、森林法」などの規制を緩和して、若いスタッフ中心のまちづくりが行われている。与謝野町でも行政主導でなく、その地域の住民の発想が大切だ。なぜならその人は地域の強み、弱みを知っている。その上でプランを策定していくことが重要だ。地域の実情に合った取り組みで連帯感も生まれ活気が出てくる。

町長 以前から区長会で聞いている。先日も要望を受けた。大変ご苦勞と思う。今後少しでも軽減できるように努力する。

問 町主催の審議会、協議会などの委員の選任に区長、団体役員などの兼務が多くそれぞれに負担が大きくなる大変だと思う。今後公募を増やし軽減することが必要では。

での支援もあり、町も地域のニーズに合った地域づくりを支援していく。

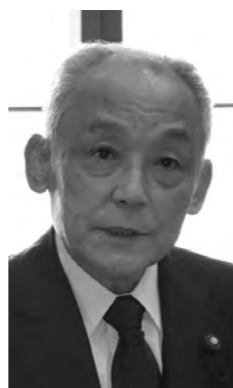
町長 地域住民が主体となり、行政と連携しつつ地域の課題解決に持続的な取り組みが重要。国、府において財政面だけでなく情報・人材面



豊かなまちづくりを

Q 今後のまちづくりの展望は

A ブランド戦略「みえるまち」の推進である



藤田 史郎

問 6つの重点政策を掲げ、その具現化に向け行政主導で3年が経過した。産業・観光に関するまちづくり「ブランド戦略」とは何かが住民には見えない。

町長 当町の地域資源を再確認し、新たな産業起こしへの支援と雇用の創出をつくるまちづくり事業である。

問 2月11日開催予定の「みえるまち」シンポジウムは大雪で中止となったが、その意義・内容は。

町長 町民の方と、与謝野ブランド戦略事業の説明・方向性を示し、楽しく体験で

きる一日を計画した。「道の駅シルクのまちかや」の今後の見通しは。

町長 今迄の経過や現状から、指定管理が未定のため4月より閉館をする。

問 ゴミ有料化は町民に関するまちづくり施策で、ごみの減量化・有料化の考えは。

町長 1年間をごみ減量強化期間と定め、可燃ごみの削減目標を設定した。残念ながら約6・5%でその成果に基づき、今後はごみ袋の価格などの検討を行っている。



Q 地域おこし協力隊の取り組みは

A 協力隊は必要に応じて、登用したい



河邊新太郎

問 当町での事例はあったのか。

町長 平成28年1月に架空請求による振り込み詐欺で124万円、平成29年2月に「オレオレ詐欺」で200万円の被害があった。住民にどのように周知しているか。

町長 有線テレビの文字放送で詐欺の注意喚起をうながしている。

問 行政として住民が被害にあわないための対策は。

町長 教育機関など幅広い世代へ啓発用品の配布を行っていく。

問 協力隊員の増員は。

町長 現在、商工観光課3名、企画財政課1名が町民の皆さんと地域づくりを行っている。協力隊の増員は地域の課題に応じて登用する。

問 協力隊員は、任期後も地域に貢献されるのか。

町長 平成27年度任用の隊員が、平成29年度末に任期満了となる。すでに地域資源を活かした起業への準備や地域団体と共にイベントや地域活動をしている。今後に期待。

問 定住につながる支援策は。

町長 任期最終年か、任期終了翌年に起業する者には、財政支援の対象となる。協力隊員への起業支援を検討している。

振り込み詐欺の取り組み



経つなぎを習う協力隊員

Q 総合計画策定には現状分析が必要だ

A 振り返り作業を行い検証が重要



今田 博文

問 若手職員33名によるワキングチームが住民の意見を聞くため、いよいよ町へ出る。

町長 住民と職員とで地域の未来を描く作業を進めたい。

問 住民の意見を重視することは重要だが、首長や議会の意見も述べる場が必要だ。

町長 そのような策定作業の場が必要だと思う。

問 第1次総合計画の振り返り、現状分析と成果や課題の洗い出しが最も重要だ。行政としての課題の抽出、そして10年間のまとめがいろいろ検証が出发点になると思うが、現在ワーキングで振り返り作業を行っている。

問 選挙で選ばれた首長マニフェストを総合計画に入れ込む仕組みを。



総合計画審議会

町長 選挙後に総合計画の見直し作業をルールに基づき実施し、毎年度の予算編成との連動の仕組みの構築が必要だ。

問 自治基本条例は町づくりへの町民の参画と協働の仕組み、町政運営のあり方など基本的なルールを定めたものであり、町の憲法と言われるものだ。制定に向けて議論すべきだ。

町長 必要性を専門家や住民の意見も聞き、幅広く議論する必要がある。

Q 創生戦略未来への約束の進捗状況は

A 9割以上が着手済み。成果に向け着実に進行



江原 英樹

問 27年1月施行の「ひと・しごと・まち創生総合戦略」は、4つの基本目標を柱に「未来への約束」として定められた。それは将来を見据え町民が笑顔で豊かに暮らせる施策として一歩を踏み出すことが出来たか。「数値目標」「業績評価指標」を基礎に、評価検証された結果は。

町長 有識者会議において平成28年12月22日・29年1月13日に、4つの基本目標「人づくり・しごとづくり・人の流れづくり・連携による地域づくり」について進捗状況の確認をしたが、年度途中であり、実績報告が整理できなかった段階で具体的に評価検証する。

選挙公約との整合性は

問 強力な地方創生には、

町長 私が掲げている6つの政策は創生総合戦略の4つの基本目標にも沿った内容と認識している。人口減少や少子高齢化などの町を取巻く環境を踏まえて、持続可能なまちづくりを推進するための政策は同じ方向性である。



未来への約束を提言

Q 大型商業施設の誘致が必要だ

A 商業施設の誘致は地元商店に影響を与える



宮崎 有平

問 2市2町の人口(10万人)と観光入込客(宮津市297万人、伊根町25万人、京丹後市219万人、与謝野町71万人)特に天橋立の観光入込客194万人の交流人口がある。大型ショッピングモールを阿蘇シーサイドに誘致することで、与謝野町に人が立ち寄ることになる。また、若い人の雇用も生まれてきて、人口減少の対策になる。

町長 属は28万、金額にして約844億円になり、「都市鉱山」とも言われている。貴重な資源を回収して再利用体制がでないのか。

問 小・中学校での「ごみ学習」の授業は。

教育長 ごみの分別やリサイクル学習、資源の再利用・再生利用学習や、体験学習も進めている。

町長 商業施設の誘致は、考えていない。「与謝野ブランド戦略」の産業振興や、阿蘇ベイエリアマスタープランを進め、住民・事業者と一緒に町づくりに努力する。

貴重な資源の回収を

問 全国で廃棄される小型家電は65万トで、その中に含まれる貴金



阿蘇シーサイドパーク